

[研究論文]

Well-Being を目指した FEC 教育の在り方
—金融教育・経済教育・消費者教育を通して—

A study of FEC Education for “Well-Being”
—Focus on Financial education, Economic education and Consumer education—

原 大 雅
Taiga HARA

福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻教育実践力開発コース
初等教科教育高度実践力プログラム

(2023 年 1 月 31 日受理)

子どもたちが幸福に生きていくためには、学校カリキュラムの中で主体的に学び、社会や生活で活用できる生きる力を獲得する必要がある。そこで、本研究では幸福を考える際に用いられる Well-Being を目指した教育の在り方を追究した。Well-Being については研究上様々な考え方があるが、本稿では OECD(2020)「Better Life Index」の 11 項目を参考に設定した。Well-Being を目指した FEC 教育を学校カリキュラムと関連させながら、授業づくりを行い、実践の結果から効果を考察する。

FEC 教育は、自分らしく生きる力を身に付ける点に特色がある。その特色を生かした授業実践を行った結果、FEC 教育は生活の基盤となる知識や判断力に効果があることがわかった。また、FEC 教育の視点を持った授業を行うことで、教科横断的に「生きる力」を意識した授業づくりを行うことが可能になった。

キーワード：Well-Being, 幸福度, FEC 教育, 金融教育, 経済教育, 消費者教育

1 はじめに

近年、お金に関する教育の重要性が注目されてきているが、お金に関する教育と聞くと、入り口の段階で敬遠されることがある。例えば、「内容が専門的でとっつきにくい」、「資産を増やしたり儲けたりすることばかり教えるのは、子ども達の健全な心の発達を歪める危険がある」などの声に代表される。しかし、人が生活をしたり自己実現をしたりしていくのに、お金は切り離せない関係にある。そこで、お金に関することと関係の深い、次の 3 つの教育に着目した。「金融教育」、「経済教育」、「消費者教育」である。

本研究ではそれらの視点から、子ども達が社会の中で自分らしく生きていく力を身に付けることができる FEC 教育の在り方について追究する。それは、FEC 教育を通して、子ども達がお金に振り回されず、自分の考えで生き方を選択できるよう

にすることでもある。例えば、職業を選択する際に、給料の金額だけで判断するのではなく、自分のやりたいことを考え、生き方について考えることなどである。そのためには、自分のことについてよく知り、好きなことと得意なことを理解した上で選択していく必要がある。お金を目的とした人生設計ではなく、あくまでも手段として捉え、自己実現に向かうことが Well-Being に繋がると考える。目の前の幸せのような短期的な幸福ではなく、人生全体を持続的に幸福にするような Well-Being を目指す力の体得が必要である。そのためには、お金と適切な付き合い方ができる知識や判断力を身に付け、自分らしく生きるための選択をする必要がある。

Well-Being が世に広まるきっかけの一つに世界保健機関 (WHO) 憲章の前文によって次のように発言されたことがある。そこには次のように記述されている。「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的に

も、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」(日本 WHO 協会訳)。この前文の「すべてが満たされた状態」が Well-Being の和訳にあたる。この Well-Being については様々な研究が行われており、研究上様々な考え方があがるが、代表的なものは、Well-Being を「構成概念」と捉えるものである。「構成概念」とは、状態やメカニズムを説明するために人為的に構成された概念であり、その存在を仮定したものである。渡邊・ドミニク(2020)は、Well-Being を「医学的ウェルビーイング」「快樂主義的ウェルビーイング」「持続的ウェルビーイング」の大きく 3 つの側面に分類している。また、「ウェルビーイングを近年は持続的かつ包括的に捉えようとする考え方が主流になっています」と述べられている。つまり、一時的な快樂だけでは Well-Being を実現できず、自己の特性を理解し、周りの環境の中で生き活きと発揮することで存在意義を感じることが重要とされている。

このように Well-Being の概念は「構成概念」であるため、構成する要素や調査の指標についてはそれぞれの調査機関によって異なり、個人や文化等によっても異なる。こうした Well-Being についての多様な捉えを踏まえ、本研究では、日本の幸福度についても調査し、個人の Well-Being に関与していることを指摘されている OECD(2020)「Better Life Index」の 11 項目に着目した。

「Better Life Index」は、幸福に必要な不可欠と特定している暮らしの 11 項目を示している。それらは「住宅、所得、雇用、社会的つながり、教育、環境、市民参画、健康、主観的幸福、安全、ワークライフバランス」であり、それぞれに対する調査、および 40 か国の指標との比較を行っている。幸福度を測る「Better Life Index」の 11 項目は、単独ではなく多様な内容の関係性のもとに成立しているということを示している。このことから、幸福度を高めるためには、一部の項目の満足度を上げるのではなく、11 項目をバランスよく高める必要があるということになる。

一方、OECD(2020)「How's Life in Japan?」の「日本の幸福度」のデータによると、日本の場合は、他の OECD メンバー国と比べて著しく低い指標が示された。その指標は、「主観的幸福度」の項目の「負の感情バランス」や「仕事と生活のバランス」の項目の「休暇」、「社会的つながり」の項目の「社会的交流」などである。このことから多くの日本人の幸福度を高めるには、仕事と余暇のバランスを適切にとったり、社会とのつながりを充実させたり、自由に人生を選択したりする力などの「生

きる力」を身に付けることが重要となってくる。

こうした Well-Being に向かう「生きる力」を身に付けるためには、自分の生活を見直すことが必要となる。そのためには、生活の基盤を支える金融や経済、消費に関する知識や判断力を養うための教育が必要である。しかしながら、後述するようにこれまで日本の学校教育では、「金銭教育」という形で存在しながらも、あまりこうした経済を軸とした教育は実践されていない。

そこで本研究では、上記の日本の教育の実態に対し、金融や経済、消費に関する知識や判断力を学ぶ「金融教育」「経済教育」「消費者教育」の充実を提案するものである。これらの教育は、「生きる力」を養う上で有効的な手段を提供できる教育であるといえる。また、本稿では、FEC 教育とは、金融教育(Financial Education)・経済教育(Economic Education)・消費者教育(Consumer Education)を総称した教育と定義する。

本研究では、Well-Being と FEC 教育の関係について次のように考える。Well-Being に向かう「生きる力」に培うには、「金融や経済、消費に関する知識や判断力」のような土台となる資質・能力が必要である。この資質・能力のことを本稿では、「リビングリテラシー(自分らしく生きる力)」と呼ぶこととする。FEC 教育では、リビングリテラシーを身に付け、個々人が Well-Being を目指していく。学校教育において、リビングリテラシーを高める授業づくりを考案することや、その学習が個々人の Well-Being を高めるものとなるように追究することは必要である。

学校教育を終えた子どもたちは経済社会の変動に直面し、日々、合理的な意思決定を迫られることになる。このことを踏まえても、FEC 教育は生涯教育として取り組んでいく視点も重要である。また、本研究は、FEC 教育についての必要性について金融広報中央委員会などの記述から整理し、それを踏まえて、学校教育の課題を捉える。その上で、学校教育における FEC 教育の実施についての具体を提示することとする。

2 FEC 教育の必要性について

(1) 金融教育の必要性

金融広報中央委員会は、2005 年に「金融教育元年」と位置付け、学校における金融教育の推進に重点を置いた活動を展開した。そして、小学校学習指導要領(平成 29 年告示)解説では、「買物の仕組みや消費者の役割」に関する内容を新設し、より一層金融教育の充実が計られている。

この金融教育について、金融広報中央委員会(2007)は、「金融教育は、お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」と述べている。また、具体的な内容として、次の 4 分野が挙げられる。

- 1) 金銭管理・生活設計の理解に関わる分野
- 2) 金融・経済のしくみの理解に関わる分野
- 3) 消費者保護・消費者トラブルの未然防止に資する分野
- 4) 若年者を対象とする進路選択や職業に関する分野

このことから、金融教育は単にお金についての教えるのではなく、お金を手掛かりに自分の生活や社会について考え、生き方や価値観を練り上げていくような「生きる力」を養う教育であることがわかる。

金融経済教育の必要性について、金融庁(2019)は、「国民一人一人が安定的な資産形成を実現し、自立した生活を営む上では、金融リテラシーを高めることが重要である一方で、そのための機会が必ずしも十分とは言えない。加えて、昨今の環境変化を踏まえた金融経済教育を推進・拡充していく必要。」と述べている。カードやインターネット、携帯電話の普及など複雑化していく社会において、個々人のニーズを踏まえた資産形成に向けた投資教育やデジタルライゼーションの進展を踏まえた、情報・金融リテラシーについての教育が求められていると述べている。また、2022 年 4 月から成年年齢の 18 歳への引き下げを踏まえ、若年期からの金融リテラシーの向上が求められている。

(2) 経済教育の必要性

(財)日本経済教育センター(2005)は、次のように述べている。「我が国においては、これまでは、中学社会科公民の分野や高等学校の『政治・経済』などの教科において、経済制度に対する知識を教授することに力点が置かれがちで、学校教育の現場では経済学的な概念が必ずしも十分教えられて

きたわけではなかったものと思われる」。ここからは、これまでの経済教育は、「経済制度」の知識を伝授することに力点を置かれる傾向があったことがわかる。また、今後の経済教育の在り方として、経済学の基本的概念である「希少性」「選択」「機会費用」「トレードオフ」「リスク」といった概念内容を学び、経済についての見方や考え方を育成することが重要になると言われている。また同センターは、「こうした『経済学の基本概念』を身につけることによって、日常生活の様々なレベルで合理的な意思決定が可能となり、金融教育や消費者教育といったより具体的な、あるいは日常生活に即した教育の基盤を提供することも期待される。」とも述べている。

以上から、今後求められる経済教育は、身近な生活体験に関連付けながら、合理的な意思決定を行う個人の育成を行い、その上で、実際の経済社会に対する深い理解や政策的課題の解決を行う力を身に付けさせる教育として必要とされている。

(3) 消費者教育の必要性

消費者教育の定義について、日本消費者教育学会(1992)は「本質的には、消費者教育は、消費者が各自の生活の価値観、理念(生き方)を個人的にも社会的にも責任を負える形で選び、枠組みし、経済社会の仕組みや商品・サービスについての知識・情報を理解し、批判的思考を働かせながら合目的に意思決定し、個人的、社会的に責任を持てるライフスタイルを形成し、個人として、また社会の構成員として自己実現していく能力を開発するものである」としている。消費者教育の個人的側面とは、希少な資源を有効に使って消費生活を向上させることを考えることである。社会的側面とは、すべての消費者に共通する正当な利益を実現するために、自分の消費の結果が社会や環境に及ぼす影響について考えることである。つまり、消費者教育は個人として、生活を向上させたり自己実現をしたりするために、生活設計能力や意思決定能力を育成するとともに、市民としてより良い社会の実現のための意思決定能力を育成することを目的としている。

2022 年 4 月から成年年齢の 18 歳へ引き下げられたが、新たに成年となる 18 歳、19 歳は、未成年者取消権を行使することができなくなる。こうした状況に対し、消費者教育の必要性の重要度は増す。このことについて、消費者庁(2018)は、次のように成年年齢が引き下げられる以前から指摘している。「社会に参画する入口の段階で深刻な経済的損失を被るといったことのないよう、自立した

消費者としての育成を目指し、将来を担う全ての若者に対して、実践的な消費者教育を確実に行うことの重要性が再認識されている」。

以上から、学校教育の段階で、経済的損失を被ることのないように、消費に関する知識や判断力を身に付けるために、消費者教育は必要であることがわかる。また、生活の向上や自己実現に加え、市民としてより良い社会の実現のための意思決定能力を育成することも必要とされている。

(4) 「金融教育」「経済教育」「消費者教育」の連関

まず、金融教育と消費者教育である。金融教育は金融経済教育とも呼ばれたりすることもあり、金融教育と経済教育の関係は非常に強い。金融広報中央委員会(2007)は、金融教育と経済教育の関係について、次のように述べている。「金融教育において経済教育的な内容を取り上げる場合には、金融教育の特徴を生かして、なるべく個々人の主体的な生き方につながるような形で進められるのが望ましい」。この記述から、金融教育の特徴である「個々人の主体的な生き方」の視点を持って経済教育を行う必要がある。具体的に金融教育では、「生活設計や家計管理に関する分野」や「金融や経済の仕組みに関する分野」等を扱い、経済教育と関わりの深い内容を取り上げられている。

次に、金融教育と消費者教育である。消費者庁(2013)は、「金融リテラシーは、自立した消費生活を営む上で、必要不可欠であり、消費生活の重要な要素であることから、金融経済教育の内容を消費者教育に盛り込むとともに、金融経済教育と連携した消費者教育を推進することが重要である」としている。このことから、金融教育と消費者教育は互いに必要不可欠な関係性であり、それぞれの教育で取り上げられる内容からも明らかである。具体的に金融教育では、「生活設計や家計管理に関する分野」や「消費生活・金融トラブル孟子に関する分野」で幅広く取り上げられている。消費者教育では、(公財)消費者教育支援センター(2006)は「消費者教育体系化のための調査報告書」の中で、主要な4領域「契約・取引」「安全」「情報」「環境」を取り上げ、発達段階別の教育体系を提示している。このように金融教育と消費者教育は互いに関わりの深い内容を取り上げている。

最後に、経済教育と消費者教育である。消費者教育の古典とも呼ぶことができる「消費者教育における諸概念の分類」(Rossela Bannister & Charls Monsma 1982; 今井・中原編 1994)では、①意思決定、②資源管理、③市民参加の三つの上位概念を挙げている。①には、経済教育と共通す

る経済概念が多く含まれており、②には主として経済教育の各論的な概念、③には消費者教育固有の概念が含まれている。このように、経済教育と消費者教育では関連の深い経済概念を扱うように共通するものがある。

「金融教育」「経済教育」「消費者教育」は、それぞれ密接な繋がりがあり、互いに重なり合う内容が存在していることがわかった。

(5) FEC 教育の必要性

上記の「金融教育」「経済教育」「消費者教育」のそれぞれを踏まえれば、Well-Being に対し、「金融教育」「経済教育」「消費者教育」のどれか一つの教育では不十分であることがわかる。むしろそれぞれの視点を持って生き方について考えていく必要がある。そこで、本稿で追究する FEC 教育の視点の全体像を【資料 1】に示す。

【資料 1】「FEC 教育の視点」(2023 HARA)

	金融教育	経済教育	消費者教育
目標及び構成する概念	A. 金融経済・家計管理に関する分野 B. 金融・経済の仕組みに関する分野 C. 消費生活・金融トラブル孟子に関する分野 D. キャリア教育に関する分野 (引用：金融教育プログラム 2007 年)	市場経済の基盤 経済成長と生活水準 社会の発展の要因 長期的視野 世界経済との関係 (引用：経済教育に関する研究 調査報告書「経済教育の段階的プログラム」2006 年)	①消費者市民社会の構想に関する領域 商品サービス等の安全に関する領域 生活の質と環境に関する領域 金融とメディアに関する領域 (引用：消費者教育の推進に関する基本的な方針「体系的推進のための取組の方向」2013 年)
教育の目的	金融教育は、お金や金融の働きや仕組みを理解し、それを通じて自身の暮らしや社会について深く考える。自分の生き方や価値観を築きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度と養育教育である。 (引用：金融教育プログラム 2007 年)	(1)合理的な意思決定を行う個人を育成する (2)経済社会に対する関心・理解を深める (3)政策的課題に対して自ら考え意見を述べられるようにする (引用：経済教育に関する研究 調査報告書 2006 年)	消費者と事業者の間に様々な格差がある社会において、消費者が、自らの権利と役割を理解し、適切な行動を通じて、自らの消費生活の安全・安定の確保と向上を目指すとともに、経済社会のあり方や持続可能な社会の発展に貢献できるよう、能力の育成を図る。 (引用：消費者教育推進のための基礎と方向 2012 年)
↓			
FEC 教育	金融教育	経済教育	消費者教育
領域	家計管理・生活設計の理解 金融・経済の仕組みの理解 消費生活・金融トラブル孟子の理解 消費者保護・消費者トラブルの未然防止 金融経済・企業 環境問題・社会	市場経済の基盤 経済成長と生活水準 社会の発展の要因 長期的視野 世界経済との関係 (引用：経済教育に関する研究 調査報告書 2006 年)	消費者市民社会の構想 商品サービス等の安全 生活の質と環境 金融とメディア (引用：消費者教育の推進に関する基本的な方針「体系的推進のための取組の方向」2013 年)
視点	(1)お金や金融の働きの理解 (2)自己の生き方や価値観の形成 (3)より豊かな生活やよりよい社会の実現	(1)合理的な意思決定 (2)経済社会に対する関心・理解 (3)政策的課題の解決	(1)消費者の権利と役割の理解 (2)消費生活の安全・安定の確保と向上 (3)持続可能な社会の実現

視点を設定するにあたり、「金融教育プログラム」「経済教育に関する研究 調査報告書」「消費者教育の推進に関する基本的な方針」「消費者教育推進のための課題と方向」を参考にした。それぞれの教育の目標及び構成する概念から FEC 教育で扱う領域を整理している。その領域を通して、それぞれの教育の目的を達成するための視点を以下のように設定する。

○「金融教育」の視点：【お金や金融の働きの理解】

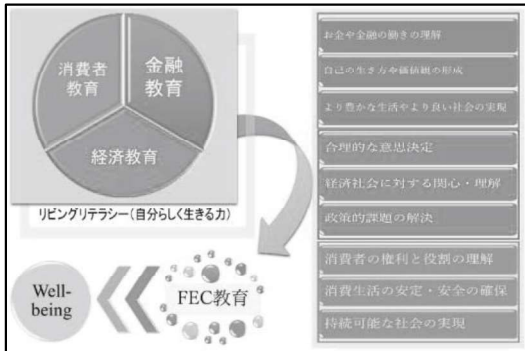
【自己の生き方や価値観の形成】【より豊かな生活やより良い社会の実現】

○「経済教育」の視点：【合理的な意思決定】【経済社会に対する関心・理解】【政策的課題の解決】

○「消費者教育」の視点：【消費者の権利と役割の理解】【消費者生活の安全・安定の確保】【持続可能な社会の実現】

これらを踏まえ、【資料 2】に FEC 教育を構成するイメージ図を作成した。

【資料 2】「FEC 教育を構成するイメージ図」
(2023 HARA)



FEC 教育を通して Well-Being を高めるためには、【資料 1】で整理した視点が必要である。FEC 教育では、これらの視点を持って行うことで、リビングリテラシーを身に付け、Well-Being に向かうことを目指している。

リビングリテラシーについては、OECD(2020)「Better Life Index」の 11 項目を参考に本稿独自の Well-Being の要素を定義した。その要素と、【資料 1】で設定した「FEC 教育の視点」をもとに Well-Being を目指した資質・能力を決定していく全体像を以下の【資料 3】に示す。

【資料 3】「Well-Being を目指したリビングリテラシーの設定」(2023 HARA)

「Well-Being を目指したリビングリテラシーの設定」			
FEC 教育	金融教育	経済教育	消費者教育
領域	家計管理・生活設計の理解 金融・経済のしくみの理解 消費者保護・消費者トラブルの未然防止 金融教育・経済教育	市場経済の基盤 経済成長と生活水準 公共サービスの提供 世界経済との関係	消費者市民社会の構築 商品やサービスの安全 生活の安定と発展 情報とメディア
視点	(1) 金融や経済のしくみの理解 (2) 自己の生き方や価値観の形成 (3) より豊かな生活やよりよい社会の実現	(1) 市場経済の基盤の理解 (2) 経済社会に対する関心・理解 (3) 政策的課題の解決	(1) 消費者市民社会の理解 (2) 消費生活の安定・安全の確保と向上 (3) 持続可能な社会の実現
リビングリテラシー (自分らしく生きる力)			
① 金融や経済社会、消費に対する関心・理解 ② 自己の生き方や価値観を踏まえた合理的な意思決定 ③ より豊かな生活の実現や持続可能な社会のための課題解決に向かう力			
Well-Being(肉体的、精神的、社会的にも、すべてが満たされた状態)を高める FEC 教育の要素			
個人	家計管理	生活設計	仕入れの確保・管理
社会	社会的支援	社会的交流	働き方
			余暇の過ごし方
			貧困問題
			環境
			市民参加

こうして設定したリビングリテラシー(自分らしく生きる力)は以下の 3 つの資質・能力である。

- ① 金融や経済社会、消費に対する関心・理解
- ② 自己の生き方や価値観を踏まえた合理的な意思決定力
- ③ 豊かな生活の実現や持続可能な社会のための課題解決に向かう力

本稿独自に扱う Well-Being の要素の設定については、本稿の「4 FEC 教育の提案」で後述する。

3 学校教育の課題

こうした学校教育での取り組みの必要性に対し、現状は課題が多い。学校教育の課題について、まず、学習指導要領の記載から、金融教育、経済教

育、消費者教育がどのように位置づけをされているのか整理する。そして、学校現場の実態から実現可能な FEC 教育の在り方について考えていく。

(1) 学習指導要領の記載

① 金融教育の課題

金融教育に関して、学習指導要領に明確な記述はされていない。しかし、学校教育における金融教育の位置付けについて金融広報中央委員会(2007)は、「金融教育は新しい教育分野として新たな領域をことさら主張するものではない。むしろ金融教育は既存の教科等における学習内容やうえで紹介した様々な教育領域の知識などを基本として、それを子供たちの生き方や価値観の形成につなげていくトータルな過程そのものを指すといった方が適切であろう」と述べている。このことから、金融教育は各教科等で身に付けた知識や技術等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、総合的に働くようにする必要があることがわかる。

② 経済教育の課題

経済教育に関しては、学習指導要領にすでに一定の記述がされている。例えば、中学校学習指導要領(平成 29 年告示)社会科編「3 公民的分野の目標、内容及び内容の取扱い(2)内容 B 私たちと経済」において、次の通り記述されている。「この大項目は、主として個人、企業及び国や地方公共団体の経済活動を扱い、消費生活を中心に経済活動の意義、市場経済の基本的な考え方、現代の生産や金融などの仕組みや働きなどを理解できるようにすること、個人や企業の経済活動における役割と責任、社会生活における職業の意義と役割及び雇用と労働条件の改善について多面的・多角的に考察し、表現できるようにすること(引用者中略)などを主なねらいとしている」。また、高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)公民編「第 3 節政治・経済 2 内容とその取扱い A 現代日本における政治・経済の諸課題」において、次の通り記述されている。「ここでは、社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現実社会の諸事象を通して現代日本の政治・経済に関する概念や理論などを習得させるとともに、習得した概念や理論などを活用しながら、他者と協働して持続可能な社会の形成が求められる現代日本社会の諸課題の解決に向けて政治と経済とを関連させて多面的・多角的に考察、構想し、よりよい社会の在り方についての自分の考えを説明、論述することができるようにすることを主なねらいとしている」。このように、中学校の公民、高等学校の公民において、経済に関する概念や経済の仕組みの理解から経済的課題の

解決に向けた教育が行われている。小学校においては、社会科の目標で「社会的に事象の見方・考え方」を働かせ、学ぶことを重視するとされており、中学校社会科における「現代社会の見方・考え方(公民的分野)」に発展していくものとされている。経済教育に関する直接的な記述は見られなかったものの、「地域に見られる生産や販売の仕事」、「人々の健康や生活環境を支える事業」、「我が国の農業や水産業における食糧生産」、「我が国の政治の働き」など経済教育の内容についての相当の記述がなされている。また、学校教育においては、他の教科では経済教育的内容の記述が見られなかった。このことから、社会科の公民分野に経済教育の主が置かれていることがわかった。

(財)日本経済教育センター(2005)は、経済教育の課題について次のように述べている。「経済教育にとっても課題は、学習指導要領に経済教育を盛り込むことではなく、米国の NCEE によるスタンダードの策定も参照し、わが国のおかれている経済社会的状況、教育現場の現状を踏まえ、経済教育の中で具体的に何をどのように扱えば良いのかという点を明らかにすることになる。すなわち、学習指導要領の趣旨を授業に具体的に反映し、実践的なものにしていくことにあると考えられる」。このことから、これからの経済教育の在り方として、学習指導要領に経済教育の内容を盛り込むのではなく、学習指導要領の趣旨を実践的に学べるような体系づくりを行うことが重要になってくることがわかる。しかし、次項の(2)実態調査でも後述するように、現在の経済教育の現状を省みると、具体的な授業づくりを行うための魅力的な教材が不足していると思われる、実践的な学習を行うことが難しいという課題がある。

③ 消費者教育の課題

消費者教育においては、学習指導要領に盛り込まれることにより、学校教育において位置付けが明確になされている。(財)日本経済教育センター(2005)は、「消費者教育の内容自体は、昭和 20 年代からすでに学習指導要領に入れられていた。その後、平成元年告示の学習指導要領において消費者教育の内容が格段に充実した」と述べており、学校教育において社会科、公民科、家庭科を中心に消費者教育は重要視されてきた。また、平成 28 年 12 月 21 日の中央教育審議会の答申を受け、学習指導要領が改訂された。改訂された小・中学校の学習指導要領は、社会科、家庭科、技術・家庭科などで現行の規定に加え、消費者教育に関する内容が充実された。高等学校学習指導要領におい

ても、公民科では共通必修科目として「公共」を設置したり、家庭科では消費生活や環境に配慮したライフスタイルを確立するための意思決定能力の育成を充実したりすることについて示された。

一方、消費者教育の課題について(財)日本経済教育センター(2005)は、「消費生活センターでは消費者教育の推進に努めているものの、多種多様な教育の要請を受け多忙を極める教育委員会との連携が困難なことや、消費者教育教員研修は、とすれば家庭科教員が中心となりがちで他教科への広がりが十分でないことなどが課題となっている」と述べている。消費者教育の今後の在り方として、学校現場を圧迫しないように、各教員が教科横断的な視点を持つことが鍵になる。

④ 学習指導要領の記載

金融教育については、明確な記載はなく、今後学校教育に各教科と関連させながら進めていく段階にある。経済教育については、一定の記述があるが、主に社会科の公民分野に限定されており、今後実践的に学ぶような体系づくりを求められている段階にある。消費者教育については、昭和 20 年代から学習指導要領に盛り込まれ、位置付けが明確にされてきたが、家庭科の教員に主重が置かれ、他教科に広がりが少ない現状にある。

具体的には、金融教育は現時点での学校教育における浸透性はまだ不十分と言えるので、まずはその必要性について実態を把握する必要がある。経済教育は一部学校教育に浸透してきていると言うものの、様々な課題があるため実態に合わせる必要がある。消費者教育はある程度学校教育に盛り込まれているので、さらなる教育の向上に向け、学校教育における具体的な課題について実態を把握する必要がある。これらの教育を学校教育における位置付けを踏まえ、それぞれの教育の実態調査を捉え、課題について考えていく。

(2) 実態調査

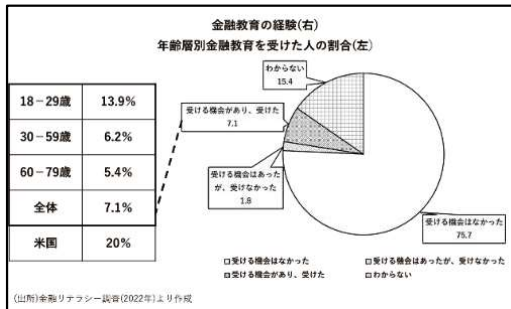
① 金融教育の実態

金融教育については、〈求める声と実態〉〈年齢層別の経験〉〈教育による効果〉から実態を捉える。

金融広報中央委員会(2022)は、金融教育を求める声について全国の 18~79 歳の個人 30,000 人を対象に調査した。「生活設計や家計管理等の『金融教育』は学校で行うべきだと思いますか」という質問に対し、「思う」と回答した人の割合は 71.8%であった。しかしながら、実際に受けたとの認識のある人はそのうちの 7.9%ほどであった。このことから、金融教育を求める声は多いが、学校教育において行われてこなかった現状がわかる。

年齢層別に学校教育における金融教育の経験に関する調査を【資料4】に整理した。

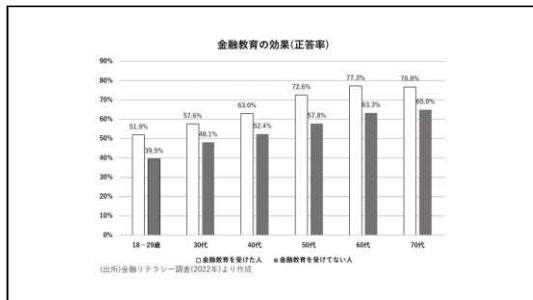
【資料4】「金融教育の経験(右)・年齢層別金融教育を受けた人の割合(左)」



同調査では、「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの『金融教育』を受ける機会がありましたか」という質問を行った。「受ける機会があり、自分は受けた」と回答した人の割合は、日本全体では、7.1%ほどであった。年齢層別に見ると、18～29歳の若年層で割合が高いことがわかったが、13.9%と低く、米国全体と比較してもまだ少ない。これらの結果から、少しずつ学校教育において金融教育は注目されて来ているが、米国と比較するとまだ十分ではないことがわかる。

金融教育の効果について、金融教育を受けた人とそうでない人の年齢層別に、金融リテラシー正誤問題の正答率について調査したものである。

【資料5】「金融教育の効果(正答率)」



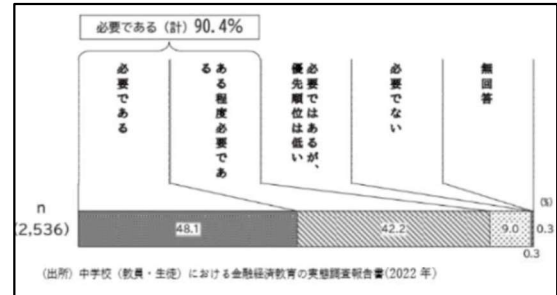
年齢が上がるにつれ、金融リテラシーが高まるのは、住宅ローンや保険など様々な金融商品を利用する機会が増えるためだと考えられる。その中でも、18～29歳で金融教育を受けた人は、40歳代の金融教育を受けていない人と同程度の正答率であり、金融教育は経験不足を補えると考えられる。

以上から、金融教育を求められている声は多く、少しずつ学校教育にも取り入れられてきているが、米国と比較するとまだ不十分であることがわかった。また、金融教育の効果は、金融に関する経験不足(金融商品の取り扱いや家計の行動など)を大きくカバーできることが分かっている。学校教育を終え、社会の中で、若いうちから自己実現に向

かったり、自分の生活を向上させたりするのに必要な金融リテラシーを身に付けるには、早急に金融教育の普及が重要であることがわかる。

経済教育の実態については、金融経済教育を推進する研究会(2022)は、中学校(5,006校)の社会科、技術・家庭科教員を対象に教員の金融経済教育に対する意識や実態の調査を行った。

【資料6】「学校での金融経済教育の必要性」



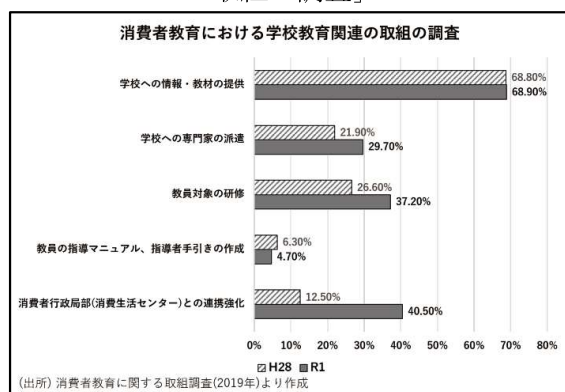
これによると、「金融経済教育を学校で行うことについてどのように考えていますか」という質問に対し、「必要である」が48.1%で最も多く、次いで、「ある程度必要である」が42.2%、「必要ではあるが、優先順位は低い」が9.0%、「必要でない」が0.3%であった。また、同研究会では2014年にも高等学校の教員を対象に「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査結果」を行っている。同じ質問に対し高等学校の教員の回答の結果は、「必要である」が43.2%、「ある程度必要である」が53.3%であった。このことから、中学校・高等学校のほとんどの教員が金融経済教育の必要性を感じていることが示された。

しかし、現行の教育計画に余裕がない中で授業時間が不足していること、生徒にとっての理解が難しいこと、教える側の専門知識が不足していること、内容的には用語や制度の解説が中心となり、実生活とのつながりが希薄であること等から十分な金融経済教育が実施できていないとの回答が数多く見受けられた。また、金融経済教育の実施に対する支援の形態として、平易な内容で生徒が理解しやすい副教材の作成を望む声が多かった。

経済教育の現状について(財)日本経済教育センター(2005)は、「現在の経済教育の現状を省みると、具体的な授業作りを行うための魅力的な教材が不足していると思われ、『経済教育』といっても、実際の授業を効果的に行うことが難しいという現状がある。」と述べている。教師・生徒共に使いやすい充実した教材や教師向け指導書が求められる。

文部科学省(2019)は、地域や大学等の教育機関における消費者教育の実施状況及び先進的な事例を取りまとめている。

【資料 7】「消費者教育における学校教育関連の取組の調査」



取りまとめの結果によると、令和 4 年 4 月の成年年齢の引下げを見据え、学校教育分野で新規・拡充した内容としては、「消費者行政局(消費生活センター)との連携強化」が 40.5% (前回調査(平成 28 年度)より 28.0 ポイント増)であった。このことから、消費者教育の充実に向けた取組が着実に進んでいることがわかる。

一方で、課題としては、「指導者や講師となる人材がいない」が 30.7% (前回より 3.9 ポイント増)や「どのような取組をすればよいかわからない」が 29.5% (前回より 0.6 ポイント増)という調査結果がある。このことから、指導者や講師となる人材や、取組の参考となる情報等が求められている実態も明らかになった。

(3) 学校教育の課題

以上から、FEC 教育を構成する 3 つの教育の学校教育における位置付けの浸透性は、「消費者教育＞経済教育＞金融教育」と学習指導要領の記載からわかった。それらを踏まえ、実態調査を整理、分析した結果、金融教育については、必要性の声もあり、金融リテラシーを向上させるという効果も示されていることから、早急な導入が重要である。だが新しい教育分野とするのではなく、現行の各教科等と関連させながら、生き方や価値観を形成していくことが求められている。経済教育については、現場の教師は必要性を感じているものの、現行の教育計画には余裕がないことや、専門知識を必要とするため、指導者や学習者にとって内容が複雑であることなどから実施が十分にされていない現状がある。そのため、金融教育と同じく新たに教育内容を盛り込むのではなく、学習指導要領の趣旨をより実践的に学習させていくことや、指導者や学習者にとって使いやすく充実した教材にすることが求められている。消費者教育については、教育の充実に向けた取組が着実に

進んできているものの、学校現場においては、扱う内容を十分に理解し、取り組みを行うことができていない現状がある。そのため、取り組みの参考となる情報が求められていることがわかった。

以上のことを整理すると、大きく 3 つの課題があり、解決の方法を以下に示す。FEC 教育はこれらの課題解決のための糸口になることを目指す。

【Ⅰ：学校カリキュラムと関連させながら行う】

【Ⅱ：FEC 教育の教材や実践例を示す】

【Ⅲ：専門知識がなくても FEC 教育を行うことができる視点を示す】

4 FEC 教育の提案

(1) FEC 教育の全体構想

① FEC 教育で扱う Well-Being の要素の設定

本研究で扱う Well-Being の構成する要素については、個人の Well-Being に関与していることを指摘されており、日本の幸福度についても調査している OECD(2020)「Better Life Index」(より良い暮らし指標)の 11 項目を参考に設定した。

また、「Better Life Index」の 11 項目は、2015 年に国際連合(UN)が 2030 年に向けた 17 の持続可能な開発目標(SDGs)を定義したものと関連性が深いことも述べられている。OECD が 2015 年から進めている「OECD Future of Education And Skills2030 プロジェクト(Education 2030 プロジェクト)」では、SDGs との関連性についてまとめており、【資料 8】のように関連している。

【資料 8】「OECD のウェルビーイング項目と国連の持続可能な開発目標の関連性」

目的：OECDウェルビーイング	国連の持続可能な開発目標
1. 仕事	8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤も作ろう
2. 所得	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 10. 人や国の不平等をなくそう
3. 住居	1. 貧困をなくそう 3. すべての人に健康と福祉を
4. ワーク・ライフ・バランス	3. すべての人に健康と福祉を 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も
5. 生活の安全	16. 平和と公正をすべての人に
6. 主観的幸福	すべての目標に関連している
7. 健康状態	3. すべての人に健康と福祉を
8. 市民参加	5. ジェンダー平等を実現しよう
9. 環境の質	6. 安全な水とトイレを世界中に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12. つくる責任 使う責任 13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう
10. 教育	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう
11. コミュニティ	11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナリシップで目標を達成しよう

(出所) OECD ラーニング・コンパス(学びの羅針盤) 2030より作成

SDGs と関連の深い「Better Life Index」の 11 項目を参考に、FEC 教育を通して Well-Being を高める 8 項目(14 の要素)を設定し【資料 9】に示し

た。この8項目(14の要素)は大きく個人の問題と社会の問題に分けられる。

【資料9】「FEC教育を通して Well-Being を高めるために必要な要素」(2023年 HARA)



FEC教育の Well-Being を構成する8項目と特に関係の深い「Better Life Index」の項目について【資料10】に整理する。また、これらの項目はお互いに重なり合うため、重複する要素が存在する。

【資料10】「FEC教育の Well-Being と Better Life Index」

FEC教育における Well-being の要素	Better Life Index
生活	所得と富
住宅	住宅
生き方	主観的幸福度
健康	健康状態
職業	雇用と仕事の質
社会とのつながり	社会とのつながり
ワークライフバランス	仕事と生活のバランス・雇用と仕事の質
社会問題	環境の質・安全・雇用と仕事の質・市民参加

② FEC教育で Well-Being を高める要素の具体

【資料9】で設定した Well-Being の要素を高めるための取り組みの具体について【資料11】に提示した。整理するにあたって、本稿で構想した【資料3】や【資料4】を踏まえ、Well-Being を高める具体について提示したものである。

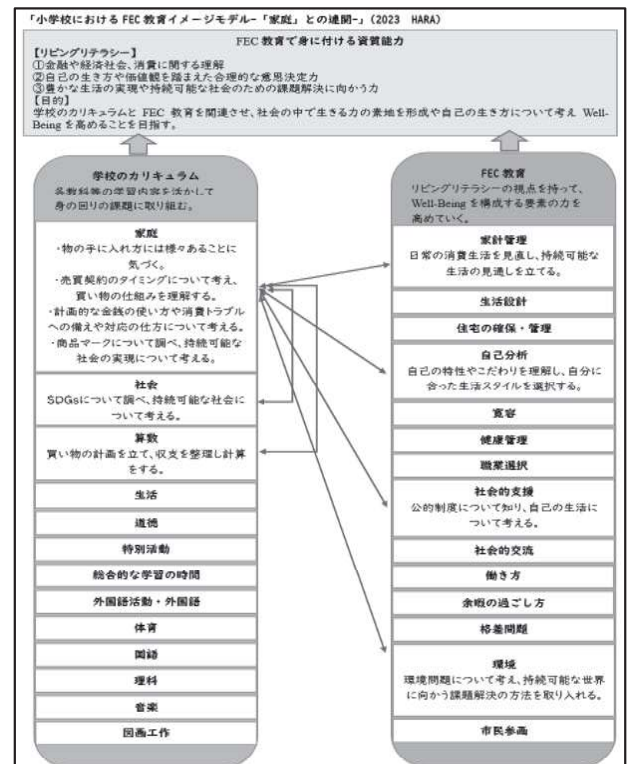
【資料11】「FEC教育を通して Well-Being を高めるために必要な要素の具体」(2023年 HARA)

問題の範囲	項目	要素	「Well-Being」を高める取り組みの具体
【個人】の場合	生活	家計管理 生活設計	持続可能な消費生活を見直し、自分のライフスタイルに合った持続可能な生活の見直しを促す。 安定した資産の確保や年金生活への見直し、自己実現への計画的な準備などの方法について学び、積極的な安心を得たり、自己実現の促進を図る。
	住宅	住宅の確保・管理	生活の基盤となる住宅の確保や家賃(家賃・ローン、管理費・修繕費等)にかかる経費や課題など、住宅に関する知識や判断力を身に付ける。
	働き方	自己分析	前向きな気持ちで自分の生活を送るために、自己の特性や長所など自己について理解・分析し、自分に合ったライフスタイルや仕事、周りのコミュニティを選択する。
	健康	寛容	「居場所活動」の意義について考え、ボランティアや困っている人への援助を行うことにより、自己有用感を得る。
	職業	健康管理 職業選択	栄養・衛生管理、生活習慣について見直し、健康的に日常生活をおくる力を身に付ける。 仕事を行うことの意味について考え、自己の存在や役割、仕事に対して前向きな感情を持ち、自己の特性を踏まえた職業選択をする。
【社会】の場合	社会とのつながり	社会的支援 社会的交流	困ったときに頼れる人間関係を確保したり、国の社会保障制度の活用について知り、自己の生活について考えたりする。 家族、友人、職場の人間関係など自分を取り巻く人々と、信頼や愛情のある関係のような良好な人間関係を構築する。
	持続可能な社会における課題であり、社会の中で生きていくための必要な要素	ワークライフバランス 余暇の過ごし方 格差問題	自己の存在や役割を果たすなど貢献感をもって働くことの意味について考え、自己の生き方を踏まえた働き方の計画を立て、自律した生活を送る。 仕事以外において、レジャーや個人的な活動などの趣味や娯楽の過ごし方や時間の計画的な使い方について考え、余暇を充実し、自分の人生を豊かにすることが出来る。 性別や年齢等による資金や働き方の格差や、社会的な権利や立場についての問題について考え、不当な差別のない社会の実現について考える。
	社会問題	環境 市民参加	大気汚染や水質汚濁など環境問題について考え、持続可能な世界に向けた課題解決に取り組む。 政治に関心をもち、政治が国民の生活にどのように影響しているのかについて知ることで、より良い暮らしのために政治に関わりを持ちとすることで、「Well-Being」を高める。

③ FEC教育イメージモデル

本稿の「3 学校教育の課題」でも述べた通り、FEC教育は新たな教育として盛り込むのではなく、学校のカリキュラムと関連させながら、行っていくことが重要になる。そこで、FEC教育が学校のカリキュラムとどのように関連しながら、リビングリテラシーを獲得していくのかについて【資料12】に示す。【資料12】では、従来のカリキュラムに顕在化していなかった「金融教育」「経済教育」「消費者教育」の視点を全教科に位置付けた点に特徴がある。今回は小学校5年家庭の授業実践を行ったため、その関連性について示す。

【資料12】「小学校における FEC教育イメージモデル-『家庭』との関連-」(2023, HARA)



このように、授業を教科横断的に関連させながら、社会の中で自分らしく生きる力(リビングリテラシー)について考え、Well-Being を高めていく。

(2) 学校教育における金融教育の具体

① 実践事例1「持続可能な暮らしへ 物やお金の使い方の授業実践」

小学校5年生93名(3学級)を対象に、家庭科「持続可能な暮らし 物やお金の使い方」の単元6時間の授業実践を行った。授業構想をする際は、FEC教育で設定した Well-Being と関連するようにし、社会科や算数科など教科横断的な視点を持って行う。毎時間のねらいと指導内容について以下の【資料13】に示している。

【資料13】「小学校5年家庭 持続可能な暮らし 単元計画」

時	本時のねらい	指導内容
1	物を手に入れるための方法について考え、商品を上手に選ぶようになる。	・「売買契約」がされるタイミングについて模擬演技の中で考える。
2	目的に合った上手な買い物の仕方について考えよう。	・様々な支払い方法について知り、それぞれの良さや問題点について話し合いながら考える。
3	自分に合った「選び方」「買い方」について考え、その理由を説明しよう。	・商品を購入する際に、自分が何を重要視して購入するのかについて考え、交流する中で、新たな視点を持ったり自分の考え方に気づいたりする。
4	社会にとってよりよい買い物について考えよう。	商品マークについて調べ、学級で商品マークの紹介シートを完成させ、他の学級と交流する。
5	予算の中で必要な物を選び、上手な買い物をしよう。	「すごろくゲーム」を行い、お金の管理の仕方や計画通りに買い物を進める難しさに気づく。
6	今までの学習を振り返り、これからの生活について考えよう。	確認テストを行い、学びの振り返りをもとに、これからの生活で生かしたいことについて考える。


1 時間目では、物の手に入れ方には様々あり、買う以外の選択肢に気づかせるとともに、購入における契約のタイミングを知り、自分に合った買い物の仕方について考えさせた。「金融・経済の仕組みを理解」や「合理的な意思決定」「消費生活の向上への生活設計」などの視点を持ち、物の手に入れ方や契約のタイミングを考えることで、本当に必要な物について考えたり、衝動的な購入をしていないか振り返ったりすることができる。

2 時間目では、「前払い」「即時払い」「後払い」の3つに分け、様々な支払い方の良さや問題点について考えさせた。また、消費活動においてトラブルが起きた際の対処の仕方や制度について触れ、自己の消費行動について考えさせた。「金銭管理・生活設計の理解」や「消費者保護・トラブルの未然防止」「合理的な意思決定」などの視点を持ち、支払い方について考えることで、自分の特性に合った支払いの仕方を選択したり、トラブルが起きた際の対応や未然防止の自分なりの対策方法を持つたりすることができる。

3 時間では、靴を購入することを例に、「値段」「デザイン」「機能性」の大きく3つの視点で、5つの靴から自分の考えで商品を選ぶ活動を行った。その後、他者と交流し、自分と違う視点に触れることで、物を選ぶ視点を広げさせた。「合理的な意思決定」や「消費者向上への生活設計」「自己実現に向けた意思決定」などの視点から、自分軸で商品や物を選ぶことで、自己実現に向けた意思決定の方法について考えることができる。

4 時間目では、商品マークについてグループで調べ学習を行い、調べた商品マークを「紹介カード」にまとめた。

【資料14】「商品マーク紹介シート記入例」

【商品マークの名前】 紙バック		3班
【マークの絵】 		
【種類】 食品	【説明】紙バックを洗って開いてリサイクルすることをすすめる	

その後、作成した「紹介カード」を模造紙に張り、クラスで1つの商品マークの紹介シートを作成した。これは授業後に、廊下に掲示することで、他の学級の紹介シートを見たり、日常的に目にしたりすることによって、商品マークを意識して生活するように環境づくりを行った。「経済社会に対する理解」や「政策的課題の解決」、「より良い社会の実現のための意思決定」などの視点から、持続可能な社会のために、消費行動を見直すことで、環境問題やフェアトレードの問題について考えることができる。

5 時間目では、「おつかいすごろくゲーム」を行い、計画して買い物をする体験活動をした。ゲームを始める前に買いたいものを決め、すごろくで止まったマスの商品を買い、2周する間に買いたいものを買うことができたか振り返るゲームである。このゲームを通して、予算の中でお金を計画的に使うって買い物をすることの大切さや難しさを体験させた。「金銭管理・生活設計の理解」や「合理的な意思決定」「消費生活の向上への生活設計」などの視点から、収入や支出を管理する力やより良い消費生活を行う意思決定能力を体験的に身に付けることができる。

6 時間目では、これまでの振り返りを行い、確認テストと、学習を通してどのように生活に生かしていきたいのかを考えさせた。「進路選択・職業」や「政策的課題の解決」「自己実現に向けた意思決定」などの視点から、自己の生活や将来について考え、自分に合った生活スタイルや自己実現に向けた取り組みについて考えることができる。

これらの授業を通し、リビングリテラシーを身に付け Well-Being を高める資質・能力を育成する。

② 実践事例 2 「子どもと教師の意識変容の検証」

子どもの実態調査と有効性の検証を行うために、事前に選択式のアンケート調査を実施した。調査項目と結果については【資料15】に示す。

【資料15】「事前アンケート調査での肯定的意見の割合」

質問内容	かなり当てはまる	少し当てはまる
①上手な買い物をすることができる。	21.5%	45.2%
②後で後悔しない買い物ができる。	34.4%	35.5%
③自分はお金に詳しいと思う。	6.5%	35.5%
④毎日の生活に幸せを感じている。	58.1%	25.8%
⑤環境を意識して生活をしている。	39.8%	43%
⑥普段から、新聞やテレビなどでお金に関するニュースを見ることがある。	23.7%	33.3%
⑦普段から買い物をよくする。	18.3%	47.3%

まず子どもの実態として、⑦の質問から、「普段から買い物をよくする」という質問に対し、「かなり当てはまる」と答えた子どもは18.3%程度で、少なかった。また、聞き取り調査からも単独で買

い物に行った経験のある子どもはほとんどおらず、保護者の買い物について行くと答えた子どもが多かった。このことから子どもの実態として、買い物の経験が少ないことから、「お金」に関わる経験が少ない子どもであることがわかった。そのため、FEC 教育を通して子どもに与える影響について考察することは、子どもの意識変容を測るのに有効的であるといえよう。

①～⑥については、FEC 教育の次の領域と関りが深いと考えられる。個人によって課題が異なるため、どの領域が調査結果に影響を及ぼしたのかを測ることは難しいが、予想される FEC 教育の領域について次のように整理する。

【資料 16】「アンケート調査項目と関わりの深い FEC 教育の領域」

質問内容	金融教育	経済教育	消費者教育
①②	・家計管理・生活設計の理解 ・消費者保護・消費者トラブルの未然防止	・市場経済の理解	商品やサービスの安全 ・生活管理と契約
③④	金融・経済の仕組みの理解	世界経済との関係	情報とメディア
⑤		経済成長と生活水準	消費者市民社会の構築

買い物についての①は直感的な感覚、②は具体的な姿として、自己の生き方や価値観を踏まえた合理的な意思決定を行っているのかについて調査し考察する。③⑥に関する領域は、子どもの金融や経済社会、消費に対する理解や興味について調査し考察する。⑤に関する領域は、豊かな生活の実現や持続可能な社会のための課題解決に向かうことができるのかについて調査し考察する。また、④の調査は主観的な幸福度について調査したものであり、これについても考察する。①②③⑤⑥については、リビングリテラシーの具体について尋ねたものであり、FEC 教育を通して、リビングリテラシーの獲得に向かったのかについて考察する。

(3) 教師の意識変容について

FEC 教育を通して、参観した教師がどのように意識変容したのかについて調査し、FEC 教育が教師に与える影響について考察する。具体的には、授業を参観する前後のそれぞれの意識と今後の FEC 教育に求める内容の大きく 3 つの質問について記述してもらった。この際、実践を参観して自身の教育観や FEC 教育に対する意識の変容について振り返らせた。

5 成果と課題

(1) 子どもの意識変容の傾向

6 回の授業実践終了後から約 1 か月後に選択式、記述式の 2 種類のアンケート調査を行った。(④は

授業実践直後)実践終了後から期間を開けて調査した目的は、授業で学習した内容が日常生活で生かされているのかを確認するためである。事前・事後調査の結果は、肯定的な意見(かなり当てはまる・少し当てはまる)を回答した子どもの割合で比較し、子どもの意識変容について考察する。

【資料 17】「事後アンケート調査による肯定的意見の割合」

質問内容	かなり当てはまる	少し当てはまる
①上手な買い物をすることができる。	57.5%	41.4%
②後で後悔しない買い物ができる。	52.9%	42.5%
③自分はお金に詳しいと思う。	32.2%	49.4%
④毎日の生活に幸せを感じている。	59.3%	33%
⑤環境を意識して生活をしている。	50.5%	36.3%
⑥普段から、新聞やテレビなどでお金に関するニュースを見ることがある。	50.6%	27.6%

①の肯定的な意見の割合は、約 66.7%から約 98.9%へとほとんどの子どもが、上手な買い物をできると実感している。②についても、約 69.9%から約 95.4%とほとんどの子どもが具体的に買い物に対しての自信がついていることがわかった。①②の結果から、リビングリテラシーの「自己の生き方や価値観を踏まえた合理的な意思決定力」を育まれたと考察される。

③の肯定的な意見の割合は、約 41.9%から約 81.6%へとほぼ倍の割合となっており、お金に関する理解の自信につながったことがわかる。このことから、金融や経済社会、消費に対する理解は深まったと言えよう。⑥の肯定的な意見の割合は、約 57.0%から約 78.2%へと高まった。また、子どもたちの発言から「円安のニュースを見た」など金融や経済社会に関する関心が高まっている様子が見られた。③⑥の結果から、リビングリテラシーの「金融や経済社会、消費に対する関心・理解」を育まれたと考察される。

④の肯定的な意見の割合は、約 83.8%から約 92.3%へと高まった。実践前から比較的子どもの主観的幸福度は高い傾向があったが、さらに多くの子どもが幸福感を感じるようになったことがわかった。また、否定的な意見(全く当てはまらない・あまり当てはまらない)を回答した子どもの割合は、約 13.2%から約 7.7%に減少した。このことから、幸福感を感じていない子どもに対し、FEC 教育の視点を持った授業を行うことは Well-Being を高める上でも有効的である。

⑤の肯定的な意見の割合は、82.8%から約 86.9%であった。あまり大きな割合の上昇は見られなかったものの、ほとんどの子どもが高い意識をもって生活していることがわかる。これは、今回の実践授業を行う前に、社会科で SDGs について取り上げ、環境を意識した取り組みについて調

べ学習を行っていたからと考えられる。今回の授業実践では、肯定的な意見の割合をさらに高い水準で保つことができた。そのため、FEC 教育は教科横断的な視点を持って学習を進めていくことが重要である。⑤の結果から、リビングリテラシーの「豊かな生活の実現や持続可能な社会のための課題解決に向かう力」を育まれたと考察される。

以上の結果より、FEC 教育はリビングリテラシーを獲得し、Well-Being を目指す上で、有効的であることがわかった。これらの調査以外にも子どもの記述から意識変容について読み取ることができる。【資料 18】は特に意識変容の大きかった子どもを取り上げ、具体的な記述を示した。(2)では、子どもの意識変容の具体を取り上げて記載する。

(2) 子どもの個別意識変容の具体

【資料 18】「子どもの意識調査」

Q「物やお金の使い方」授業を受けて、自分の生活にどのような変化がありましたか？
【A 児】買い物をするときに本当に自分に必要な物なのかをしっかりと考えて、あまり使わない物やいらぬ物を判断して買い物をすることができるようになりました。
【B 児】前はお金をもらったらすぐ遊びに使って買い物で必要な物を買えなかったりして、次遊ぶときにお金がなかったので、貯金をしたり遊ぶ前に必要な物を買ったりするなどの工夫を今はできるようになった。
【C 児】安かったらいいじゃなくて、ちゃんとどんなところが悪いのかを考えて自分は必要であるか考えることができた。
【D 児】買い物に行ったときに本当に自分に必要な物を確認して買おうと授業を受けて思いました。でも、プレゼントなどは相手のために買うから、相手が喜ぶものを買います。

① A 児の意識変容

買い物をするときに、自分の状況やこだわりを踏まえ、本当に必要な物を考えて購入しようとする意識を持つことができたことがわかる。これより、経済社会における売買の仕組みについて理解し、より良い消費生活のために合理的な意思決定を行おうとする態度が身についたと考察される。

② B 児の意識変容

今までの消費行動を見直し、お金が足りなくなるといふ課題解決のために、お金を貯めることや必要な物の優先順位について考えている。このことから、トラブルを未然に防ぐ工夫について考え、自己実現のために自分の消費行動の課題を解決しようとする態度が身についたと考察される。

③ C 児・D 児の意識変容

値段だけで決めるのではなく、自分や相手にとって必要な物かについて多角的に考え、こだわりや思いを持って消費行動を考えている。このことから、短期的な物的欲求を満たすための消費行動ではなく、長期的な幸福(Well-Being)を考え消費行動であるといえる。消費行動を行う際に自分軸で考え、他者への思いを持って意思決定することは、Well-Being の本質に迫っていると考えられる。

このように、子どもの記述からも金融や経済社

会、消費に対する関心・理解や、合理的な意思決定能力等の自己評価の向上が見られた。

(3) 参観した教師の意識変容について

教師の意識変化については、実践を参観した 3 学級の担任(以下 A 教諭、B 教諭、C 教諭とする)に対するアンケート調査から捉えた。授業を参観する前後のそれぞれの意識と今後の FEC 教育に求める内容の大きく 3 つのことについて質問を行った。回答内容については、それぞれ教諭の共通点や差異点に注目し、特に意識変容が大きいと考えられるものを以下に示す。

1 つ目の質問は、「お金に関する内容を教えること」についてどのように考えているのか事前の意識について調査した。A 教諭は、「(お金に関する内容を教えることは)必要なことと考えていました。特に、近年電子決済が広まっていることや、インターネットでの買い物が簡単にできることなど、子ども達の身近な『お金』について学ぶことは必要だと思っていました」と回答した。他 2 人の教諭も、ネット上の売買によるトラブルの未然防止や SDGs の視点で行う教育の必要性を挙げられた。社会の環境が複雑化していく時代において、「お金に関する内容を教えること」は、現場の教師も求めていることがわかった。一方で、B 教諭は「目的に応じて買い物をすることの大切さをどのように教えるか難しいなと感じていました」と回答があった。このように、教育の必要性は感じていても、どのように教えたらいのか難しいと困っている教師もいることがわかった。

2 つ目の質問は、「授業参観後、お金に関する内容を教えることの意識と、子ども達に対する日常生活の指導で変わったこと」である。回答内容で共通していたのが、他の授業においても、金銭管理の計算や自分の生き方について考えさせるような声掛けをすることが増えたということである。具体的に A 教諭は、算数科「割合」の学習で、百分率や消費税について値引きされた代金の求め方、値引きされる前の代金の求め方などの学習を行った。その際に、子ども達は強く興味を持っていたので、スーパーでの買い物場面等をイメージさせて指導を行ったそうである。このことから、FEC 教育で体験的に買い物を通して家計管理の仕方について学んだ子ども達にとって、日常生活の買い物場面を想起し課題意識を持っていることがわかる。それに加え、教師の意識としても金融や経済、消費に関する課題や意識を持っていることが影響していると考えられる。FEC 教育を行うことや参観することは、教師に FEC 教育の視点を与え、他

の授業でも、より日常生活や社会問題について考えたり、解決の方法について模索したりしようとする態度を育成することができる。また、B 教諭は、「実践してみたり、自分だったらどうするのかを決めて話し合ったりすることを家庭科の学習でも行いました」と回答していた。C 教諭は、「自分に合った(お金の)使い方やそれぞれのメリット・デメリットをしっかりと教えることの大切さ」の意識が変わったと回答していた。

これらのことから、日常生活での指導で、自己の生き方や価値観や物事の良さや問題点を捉え、リスクに応じた行動について考えさせるような意識に変わったことがわかる。つまり、生きる力をより意識した指導に変容したといえる。

3 つ目の質問は、「お金に関する内容について子どもにどのようなことを学んでほしいか」である。B 教諭は、「実生活で生かせるよう、知識だけで終わらず、経験してほしいと思います」と回答していた。また C 教諭も、「(お小遣い帳を活用して)計画的に使うことの大切さ」を学んでほしいと回答していた。このように、体験の中で実践的な力をつけてほしいという声が挙がった。今回の実践において知識の伝授だけでなく、「おつかいすごろくゲーム」など体験的な活動を取り入れたことは学校現場の教師にとって一つの教育の在り方の提案になったと考える。

以上から、FEC 教育は生活の基盤となる知識や判断力を身に付け、リビングリテラシーを獲得することができる考える。また、FEC 教育の視点を持って授業を行うことで、他教科においても授業者として「生きる力」を意識した授業づくりを行うことが可能になる。

課題は、大きく 2 つある。1 つ目は、幸福の要素と測定方法についての検討である。本研究では、幸福度の測定を主観的幸福度のみ扱っており、Well-Being を構成する一部でしかない。また、宮田(2018)は「真の豊かさ」について述べており、生活の質や幸福に関する様々なモデルを参照し、これからのあるべき人生・生活像の仮モデルを提示している。このような「真の豊かさ」について追究していくことも必要である。

2 つ目は、ある程度の専門知識の必要性である。今回実践を行った実践者は、多少金融や経済、消費に関する専門的な知識がある。そのため、すべての教員が FEC 教育の視点を理解し、様々な経済社会に関する情報を精査、授業に取り入れることができるかどうかは定かでない。その点に関してさらなる研究が必要である。

「金融教育」や「経済教育」、「消費者教育」を進めるにあたっての課題に対し、FEC 教育は次のような成果を得ることができた。学校カリキュラムと関連させながら行うことで、教育内容を圧迫することなく、社会で生きる力を獲得するのにつながり、教科横断的な学習にもなる。また、実践例や視点を提示することで、生き方や価値観について考えさせることができる。

6 おわりに

本研究では FEC 教育の視点を取り入れた授業実践を行い考察した。本研究を契機として気づいたこと、考えたはじめたことを述べる。

まず、気づきである。授業者として大きな意識変容があった。具体的に、授業実践を行う以前は、各単元で教えなければならない内容ばかりを重視する傾向があった。しかし、実践を重ねるにつれ、子どもが自分の課題や特性に向き合い、自己の生き方や価値観に合った選択ができるような授業を思索していくことが重要であると考え始めた。このことから、FEC 教育の視点を持って授業づくりを行うことは、学習者に金融や経済、消費に関する知識や判断力を身に付けさせるだけでなく、授業者にも生きる力を育ませる視点を持たせることにもなると感じた。

次に、考えはじめたことである。それは、これから FEC 教育を進める際に留意する内容である。例えば、令和 4 年 12 月 23 日の閣議決定で示された「令和 5 年度税制改正の大綱」では、投資を国民に普及させるために、次のような税制改正の動きが見られた。「家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増に繋げるため、NISA の抜本的拡充・恒久化を行うとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制上の措置を講ずる」。これにより、令和 6 年度以降、投資枠や非課税保有期間がさらに拡充する方針が示された。貯金から投資へという動きは以前からあったが、2022 年から高校家庭科において投資教育が始まるなど、教育にも金融に関わる教育が注目されてきている。しかし、投資が引き起こす経済格差の懸念もされている。

トマ・ピケティ(2014)は、200 年以上の膨大な資産や所得のデータを分析することで、資本収益率と経済成長率を比較した。その結果、資本収益率は経済成長率を上回るとされ、それだけ富は資本家へ蓄積されていくことがわかった。資本主義社会において、投資は労働よりも効率の良い収益の

方法の一つではあるが、十分な知識を持たず投資に手を出すことは、搾取されることにつながりかねない。

こうした貯金から投資への動きに伴い、十分な教育や真の豊かさについて考えないまま、手を出すことは様々な問題が生じる。そのため、自己の生き方や価値観を踏まえ金融商品を適切に取り扱うようなリテラシー教育が必要である。近年の情報端末の普及に伴う、ゲーム依存や過度な課金、ネット上でのいじめ問題など様々な社会的問題の発生を考えた場合、倫理感や規範意識、他者との共存、今後の生き方など、そうしたことと関連させながら FEC 教育は推進していく必要がある。

問題の具体として、(独)国民生活センターは消費者センター等に寄せられる相談について傾向を整理した。(独)国民生活センター(2022)は、「全国の消費生活センター等に寄せられる相談をみると、20 歳代の相談件数は未成年者と比べて多く、その契約金額も高額」と述べられている。さらに、成年年齢引き下げにより 18 歳 19 歳も金融トラブルに巻き込まれる懸念もされている。こうした金融トラブルに対する対応力やトラブルに巻き込まれない規範意識や倫理観の涵養が重要になってくる。

本研究で得られた FEC 教育の視点は、学校のカリキュラムや教育内容に反映させることができる。また、これからの時代の Well-Being に向かう生き方としての具体の一つとして、本研究は貴重な記録となる。個人の安定した資産形成や自己実現につなげるためにも、真の豊かさについて考えながら、教育を行う必要がある。

謝辞

本研究をまとめるにあたり、機会を提供し、協力していただいたすべての先生方、子どもに心より感謝申し上げます。

主な引用・参考文献

- 今井光映・中原秀樹 1994 消費者教育論 夕斐閣社 95
- 金融経済教育を推進する研究 2014 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査結果 2. "https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/news_jittai.pdf" 最終確認 20230126
- 金融経済教育を推進する研究会 2022 中学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査報告書 16,45. "https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/image/houkoku_20221024_1101syusei.pdf" 最終確認 20230126

- 金融広報中央委員会 2019 金融リテラシー調査 2022 5,7,12,21,26. "https://www.shiruporuto.jp/public/document/containter/literacy_chosa/2022/pdf/22literacyr.pdf" 最終確認 20230126
- 金融広報中央委員 2007 金融教育プログラム[全面改訂版]—社会の中で生きる力を育む授業とは— 13-71.
- 公益財団法人 消費者教育支援センター 2006 消費者教育体系化のための調査報告書
- 公益財団法人日本 WHO 協会 HP "https://japan-who.or.jp/about/who-what/charter/" 最終確認 20230126
- 財団法人日本経済教育センター 2005 経済教育に関する研究会 中間報告書 内閣府経済社会総合研究所編 2-18,22-26,40-45.
- 財団法人日本経済教育センター 2006 経済教育に関する研究会 報告書 内閣府経済社会総合研究所編 8-10,23-26.
- 財務省 HP 2022 令和 5 年度税制改正の大綱 1-3. "https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2023/20221223taikou.pdf" 最終確認 20230126
- 消費者庁 HP 2018 消費者教育の推進に関する基本的な方針 (平成 30 年 3 月 20 日変更)閣議決定 7-10,17. "https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/basic_policy/pdf/basic_policy_180320_0002.pdf" 最終確認 20230126
- 独立行政法人国民生活センターHP 2022 若者の消費トラブル "https://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/waka-mono.html" 最終確認 20230126
- トマ・ピケティ 2014 21 世紀の資本 みすず書房
- 宮田安彦 2018 ライフデザイン学概論 真に豊かな生活を求めて 日本教育訓練センター 2.
- 日本消費者教育学会 1992 消費者教育第 12 冊 光生館
- 文部科学省 2019 消費者教育に関する取組調査 "https://www.mext.go.jp/content/20200326-mxt_kyousei02-100000280_2.pdf" 最終確認 20230126
- 渡邊淳司, ドミニク・チェン 2020 わたしたちのウェルビーイングをつくりあうために ビーエヌエヌ新社 20-21,34-35.
- Bannister, R & Monsma, C 1982 Classificaion of Concepts in Consumer Education South Western Publishing Company.
- OECD 2011 How's Life? MEASURING WELL-BEING "https://read.OECD-ilibrary.org/economics/how-s-life_9789264121164-en#page1" 最終確認 20230126
- OECD 2020 How's Life in Japan? "https://www.OECD.org/statistics/Better-Life-Initiative-country-note-Japan-in-Japanese.pdf?msclid=8c2a31bebb3511ecb5ab29d0747cb99f" 最終確認 20230126
- OECD 2015 Future of Education and Skills 2030 (=2020 秋田喜代美[他](仮訳) ラーニング・コンパス 2030) "https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/learning-compass-2030/OECD_LEARNING_COMPASS_2030_Concept_note_Japanese.pdf" 最終確認 20230126